

令和4年度において町長に提出する意見書のテーマを絞りましょう。

1 中間組織の強化

- (1) 協働のまちづくりの在り方について町内会（連絡協議会）に考えてもらう。
 - ボランティアのため真剣に取り組むことはできない現実がある。
 - 真剣に取り組むためには、手厚い助成（人的助成含め）が必要だ。
 - 外部の人間（議題・議論の進行調整役）を入れてまちづくりを考えると新たな視点が出てくる。
- (2) 地域リーダーの存在
 - 現実には、町内会役員しかない。
 - 地域の重鎮ばかりの組織では若い世代は意見を言うのをためらう。
 - 広い世代を受け入れるまちづくり団体等を組織する担い手はいるか。
 - 町内にそのような動きがないか調査
 - 参考市町村のまちづくり団体の運営形態を調査

2 若者の育成

- (1) 楽しいイベントを企画できれば良いが。
 - イベントに参加はしてくれても、運営を担わない現実がある。
 - 現行のまちづくり補助制度をより充実させることで、若者がまちづくり事業を企画立案する意欲醸成に繋がるのではないか。
- (2) 小中高校でのまちづくり講話（役場職員による出前講座）も大切だ。

3 行政情報の発信方法

- (1) 情報のやり取りに対する世代ギャップ
- (2) 役場HPの情報量が多く、故に必要最低限のものしか見に行かない。
 - LINE等により選択した情報のみ受け取れる仕組みの構築
 - 特にごみの情報は、品名入力したら答えが返ってくる仕組みは必要
 - 申請書類は、同頁内にまとめた方が使い勝手が良い。
- (3) 若い世代に伝えるための工夫
 - 役場を身近に感じるためにも固くなり過ぎない、くだけた感じも必要

4 意見集約の方法

- (1) 匿名意見募集の試験的運用
 - 批判意見が書込みやすくなるため工夫が必要
 - 「いいね！」という意見も拾える仕組みが必要
- (2) 若い世代から意見を拾う工夫
 - 必要に応じ、子育て施設・小中学校を活用してはどうか。

5 議会オンライン傍聴・地域懇談会の実施

- (1) 本件は、委員会内で、まだ深い議論は行われていない。

6 まちづくり補助金制度の見直し

- (1) 補助制度の規制緩和が、申請団体増、若者育成、リーダー育成に繋がる。
 - 可能な限り「赤字の一部補填」という性格の補助制度ではなく、自己収入増の努力が報われる制度であって欲しい。
 - 有償ボランティアの要素（イベント最中の昼食等）は、せめて補助対象にすべきではないか。
 - 継続補助は「3年間」を「5年間」にすると自立・定着に結びつくのではないか。
- (2) 公募型補助金の制度を再度確認し検証してみる。

協働のまちづくり補助金（公募型）の内容を精査しましょう。

- (1) 補助対象外となっている内容の精査
- (2) 補助期間限定の延長の可否
- (3) 補助率について（時限を設定することで財政当局に説得できる。）
- (4) その他気になる点